

《第4期から繰り越した課題》

自立支援協議会の運営

- ・就労の課題検討の場・本人参加の機会の少なさへの対応
- ・シンポジウムの継続実施

地域における課題等

- ・権利擁護の課題
- ・様々な分野（医療・教育・福祉等）と幅広い支援ネットワークづくり
- ・ライフステージに応じた繋ぎ目のない支援の在り方
- ・社会資源や余暇活動等をもっと使いやすくする方法
- ・学齢期の社会資源の少なさへの対応
- ・障害福祉サービスの質の確保
- ・サービス等利用計画の質の確保・評価方法の検討
- ・地域移行・地域定着についての課題
- ・障害者の「すまい」についての課題
- ・家族支援の課題
- ・障害者の就労支援についての課題
- ・重度の医療的ケアにある方への支援
- ・発達障害者への支援
- ・触法障害者への支援

等

《協議会・部会で今期論議・確認したこと》

自立支援協議会の運営

- 当事者の参加促進 →第4期後期からオブザーバー参加を依頼していた当事者家族団体（2名）を正式に委員とした。
→委員は支援者が多いことから、課題が支援者視点になりがちなどところがある。当事者や家族の視点を大切にしながら進めていくこと確認。
- 就労に関する課題の検討 →本会で議論するよりは部会で議論してもらったほうが実際の検討ができるとの判断から、相談支援部会のグループで検討を進めてもらった。
- シンポジウムの継続開催 →平成27・28年も継続してシンポジウムを実施し、地域へ協議会の周知や情報発信を引続き行った。
- 障害者差別解消地域支援会議の設置 →平成28年度より施行された障害者差別解消法に明記されている会議体を自立支援協議会の下に設置した。

地域における課題等

【本会】

- 相談支援体制の確認 →相談支援事業所の現状の共有や、設置から4年を経過したすまいるの状況や課題について共有。地域の相談体制や連携について意見交換を行った。
- 相談支援部会の各グループの取り組み、課題の共有 →各グループの活動、見えてきた課題を丁寧に報告してもらい、テーマごとの現状での課題を共有した。
- 権利擁護の課題 →「障害者権利条約」が批准されたことから、本会または部会で学習会的なものをやってみてはどうか幹事会で検討した。本会では資料を配布。平成28年度のシンポジウムは「障害者差別解消法」をテーマに基調講演・パネルディスカッションを実施した。

【相談支援部会】

- 課題の再抽出 →平成27年度は、26年度から継続して議論を続けるグループと、新たに整理した課題について検討するグループ（5つのグループ）に分かれ課題抽出・検討を行った。平成28年度は事例検討のグループがなくなり4グループで活動。本会委員より、議論が当事者の身近な議論になっていないとの意見が出され、後期は意見を踏まえた上で議論を進めた。また、今後の部会運営についても意見交換を行い本会にも意見を求めた。

- 重症心身障害児（者）のネットワークのあり方について課題検討（Bグループ） 課題として以下の4点を確認、共有した。

- ①就学にあたり医療的ケアがあることを理由にバスに乗れない現状がある。教育の機会が保障されない。②医療的ケアを必要とする児が増えている。利用できるサービスが少ない、卒後の受け入れ先が少ない。③医療的ケアができる事業所が少ない、担い手の不足。④医療的ケアがあっても障害児でなければ障害福祉サービスの対象とはならない。いわゆるグレーゾーンの方への支援の必要性。

- 高齢期の支援について課題検討（Cグループ） →65歳になると介護保険が優先となり、利用していたサービスの種類によってはこれまで受けていたサービスが受けられなくなる状況がある。介護保険に移行すると要介護度によっては支給量が減ることから65歳到達前から支給量の調整が求められ、本人にとって不利益が生じる状況にもなっている。障害者が安心して年齢を重ねていけるように制度運用や理念の再確認が必要。

- 就労の課題検討（Dグループ） →地域定着の部分への支援が薄いという課題を27年度に抽出し、28年度は課題に対する議論を深めた。関係機関との連携や事業所の見学を通して就労の現場をより深く知ることができた。地域定着を含め、就労に関する課題の議論を相談支援部会のメンバーからなるグループで議論するには限界があることを確認した。

- 児童の課題検討（Eグループ） →ネットワークづくりと事業所を知るといった目的で活動を展開。放課後等デイサービスの見学や事例検討を行い、メンバーで現状を確認、課題の共有を行った。

【地域移行促進部会】

- 医療との連携が進まないことが、地域移行が進まない一つの要因となっていることから、今期は医療との連携を拓げるをテーマに議論を進めた。
→ 医療との連携という切り口では、なかなか活発な議論ができないことから、平成27年度の途中から「地域で暮らす上での医療面での課題について」というテーマに絞り議論した。事例をベースに課題を確認し、今後引き続き部会で議論していく課題、部会以外の広い範囲で検討が必要な事項について整理した。
→ 今期は知的障害をメインに地域定着をいかに図っていくかという視点で議論をした。本会からは、精神障害や知的障害の地域移行の現状をしっかりと把握したうえで議論を進める必要があるのではないかと意見があり、28年度当初に数的な現状を委員で共有した。

《今後検討の必要がある課題》

自立支援協議会の運営

- ・自立支援協議会に求められる役割の変化・増加に対する対応
- ・差別解消地域支援会議を協議会としてどう運営していくか

地域における課題等

- ・権利擁護の課題
- ・様々な分野（医療・教育・福祉等）と幅広い支援ネットワークづくり
- ・ライフステージに応じた継ぎ目のない支援の在り方（特に学齢期から青年、成人期・成人期から高齢期での課題）
- ・家族支援の課題
- ・福祉人材の確保・定着への対応
- ・福祉人材の質の確保・向上に関する課題
- ・医療的ケアが必要な児童の通学の保障
- ・住まい（多様な住まい方）の課題

等

↓ ↓ ↓ ↓
課題解決までに至っていない

↓ ↓ ↓ ↓
第6期自立支援協議会に向けて